

静岡市のココが聞きたい

総括質問



令和元年6月25日、26日、27日の3日間、20人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

ガバメントクラウドファンディング

質問者 池谷 大輔 (自民党)

公募により、NPO等の公益性の高い活動をふるさと納税の用途として登録し寄附を募る佐賀県方式のガバメントクラウドファンディングについて、市はどのように考えるか。

【答弁】佐賀県の事例は、ふるさとを応援する気持ちを形にするというふるさと納税制度の本来の趣旨に沿った、寄附者にとって使い道が分かりやすく、共感を得られる先行事例と捉えている。また、行政の支援が届きにくい公益性の高い活動に取り組むNPOや地域活動の担い手への支援と、それぞれの活動の情報発信の機会として有効な活用事例と受け止めている。

今後、佐賀県の事例をはじめ、他の自治体の取組状況等を調査・研究し、公募型ガバメントクラウドファンディングの新年度からの実施に向けて具体的に検討していく。

市職員へのSDGsの普及啓発

質問者 佐藤 成子 (志政会)

SDGsの考え方のもと政策を進めるためには、職員のSDGsへの理解が不可欠と考えるが、職員への普及啓発をどのように進めているのか。

【答弁】本市では、平成31年3月に職員のSDGsへの取組姿勢等を定めた静岡市SDGs実施指針を策定した。

この指針に基づき、令和元年度から職員の職位別の必修研修にSDGsの科目を取り入れたほか、前年度に引き続き職員向け情報紙を作成し、これまでに13回発行した。さらに、当初予算編成等においてSDGsの観点に立った事業立案を求めるなど、日常業務を通して理解を深める取組も進めている。

今後も職員のSDGsへの理解度を深め、市民の皆さんに、より質の高い行政サービスが提供できるよう努めていく。

語句説明

SDGs

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。この目標達成に向けて、国連加盟国は2030年までに「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととしている。

SDGs実施指針

世界に輝く静岡の実現に向けて、SDGsの要素を市政に組み込むとともに、世界標準の市政運営を通じて職員の政策形成能力の向上を図るため、市のSDGsの推進に必要な事項を定めたもの。

アセットマネジメントの方向性

質問者 井上 智仁 (公明党)

施設の長寿命化の取組だけでは公共施設等の維持管理費の抑制は困難と思われるが、統廃合等も含めた今後のアセットマネジメントの方向性をどのように考えているのか。

【答弁】アセットマネジメント基本方針が掲げる「健全で持続可能な都市経営の実現」を図るため、長寿命化の取組のみならず、統合や複合化、民営化を進めるとともに、役割を終えたと判断できる施設は廃止とするなど、総資産量の適正化の取組をさらに推進していく必要がある。そこで、施設を取り巻く課題を多角的な観点から検討しながら、今後の統廃合等に向けた議論を進めていく。

統廃合等を進めるには市民の皆さんの理解と協力が不可欠であるため、施設の利用者や地域住民の皆さんの視点に立ち、取組の必要性について丁寧に説明し進めていく。

語句説明

アセットマネジメント

計画的な修繕や適切な維持管理による公共施設の延命化、統廃合などによる資産総量の抑制などにより、将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法。

語句説明

ガバメントクラウドファンディング

ふるさと納税制度とクラウドファンディングを組み合わせたもので、自治体の課題を解決するための具体的な用途に対して寄附金を募集する仕組み。

清水庁舎の移転建て替え

質問者 内田 隆典 (共産党)

清水庁舎の移転計画について、4月7日の市長選挙の際の新聞社による出口調査の結果、清水区では賛成27.8%に対し、反対は50.7%、市全体でも賛成が27.9%に対し、反対が42%に上ったと報道された。

この結果を受けて、改めて庁舎の移転計画を見直すべきではないか。

【答弁】新庁舎の建設に関しては、有識者や市民委員で組織する新清水庁舎建設検討委員会において議論を重ね、平成29年度に新清水庁舎基本構想、30年度に新清水庁舎基本計画を策定し、公表している。

また、これまでにタウンミーティングのほか、多様な団体からのヒアリングや、パブリックコメントの実施など、多くの市民意見を聴取し反映させてきたことから、出口調査の結果を受けて移転計画を見直す予定はない。

南海トラフ地震への市の対応方針

質問者 風間 重樹 (創生静岡)

国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更で位置づけられた事前避難の内容と、市の今後の取組はどのようなものか。

【答弁】令和元年5月に国の計画が変更され、東西にのびる南海トラフ沿いの想定震源域の片側でマグニチュード8以上の地震が発生し、更に連続して巨大地震が発生するおそれが高まった場合、南海トラフ地震臨時情報が発表されることとなった。本市を含む防災対策推進地域の自治体には後発地震への警戒措置が指示され、津波からの避難が特に困難で避難を継続すべき区域に対し、1週間の事前避難を促すこととなる。

今後は県が現在策定を進める事前避難に関するガイドラインの方向性を見据えながら、本年度中に行動計画を含めた対応方針案をまとめ、本市の地域防災計画にも掲載していく。

液体ミルクの備蓄

質問者 長島 強 (公明党)

災害時における液体ミルクの有用性をどのように考えるか。また、災害備蓄品として今後、液体ミルクを備蓄する考えはあるか。

【答弁】液体ミルクは、常温保存できることや湯を沸かせない状況下でも乳児に与えることができるなどのメリットがあるが、保存期間が半年から1年と短く、高コスト等の課題もある。

現在、本市の備蓄方針では粉ミルクなど保存期間が短い物資は保管備蓄ではなく、災害時にスーパーやドラッグストアなど協定先業者から供給を受け、調達することとしている。

しかし、災害時における液体ミルクの有用性は強く認識しており、液体ミルクを保管備蓄食とするためには食品ロスや一般的な認知不足などの課題を解決していく必要があることから、今後これらを研究していく。

静岡県知事と静岡市長のトップ会談

質問者 白鳥 実 (創生静岡)

静岡県との連携にあたっては、職員間の協議の上に、トップ同士の意思決定が事業推進の牽引力となる。市長が選挙の翌日に県知事と面談を行ったことはこの姿勢の表れと思うが、県と市のトップ会談の必要性をどのように認識しているのか。

【答弁】県との連携強化については、これまでも県・市地域政策会議をはじめ、県と市の共通する課題に対して所管部局を中心とした実務レベルでの協議を進めてきた。今後も引き続き密接な連携・調整を図っていく。

トップ会談については、トップ同士の協議が必要と思われるハイレベルな案件について、実務レベルでの調整によりお互いの共通理解が図られた上で臨むべきものと認識している。

パスポート受取窓口の休日対応

質問者 宮城 展代 (自民党)

パスポートの申請は本人のほか代理の者が行うことができるが、受取時は必ず本人が窓口に行かなければならない。平日の開庁時間内に各区役所の受取窓口に出向くことが難しい人も多いと思われ、多くの政令指定都市では日曜日にも受取窓口が開設されている。

本市のパスポート受取窓口の休日対応について、どのように考えているのか。

【答弁】利用者の利便性の向上につなげるため、現在、各区や委託業者と調整を行いながら、令和元年度中に月1回程度の休日の窓口対応を開始できるよう検討を行っている。



静岡市は世界標準のまちづくりを進めています。